

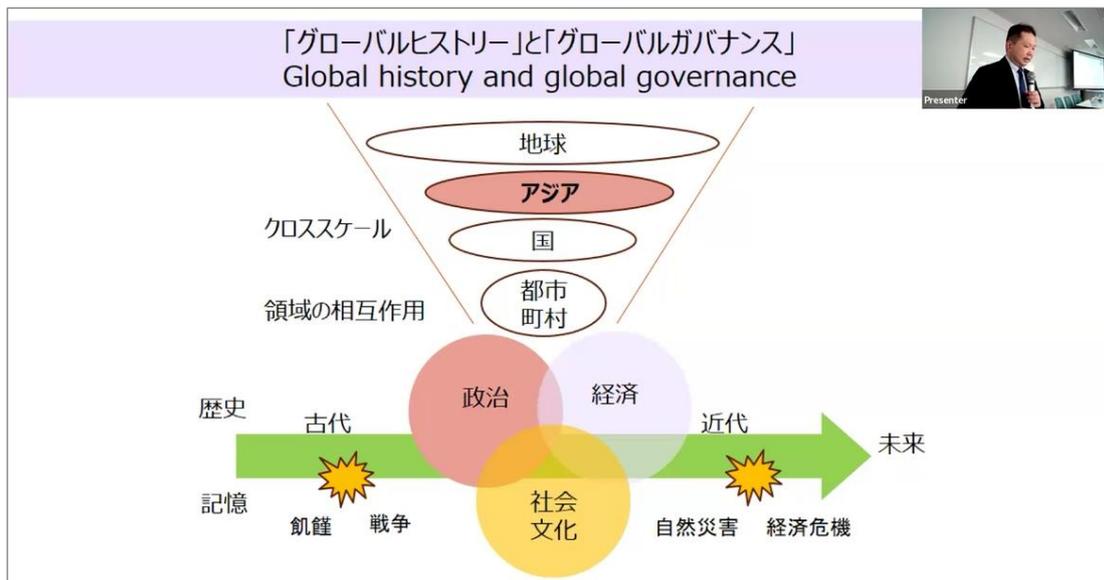
早稲田大学スーパーグローバル大学創成支援事業最終成果発表シンポジウム開催報告

拠点名	グローバルアジア研究拠点
シンポジウム名称	グローバルアジア研究拠点総括シンポジウム
開催概要	
開催日時	2024年1月27日 10:00 - 18:45
会場	早稲田大学 22号館 201教室
開催方式	ハイブリッド
使用言語	英語、日本語
登壇者	早田 宰氏（早稲田大学教授）、徐 興慶氏（元中国文化大学学長）、于 鉄軍氏（北京大学教授）、森川 裕二氏（長崎大学教授）、劉 傑氏（早稲田大学教授）、Gede Sedana 氏（ドウィジェンドラ大学学長）、Catrini Pratihari Kubontubuh 氏（東南アジア文化遺産連盟会長）、山田 満氏（早稲田大学教授）、宮澤 尚里氏（早稲田大学講師）、Prof. Martin Leiner（フリードリヒ・シラー大学イエナ校教授）、Laura Villanueva 氏（フリードリヒ・シラー大学イエナ和解研究センター（JCRS）非常勤研究員）、浅野 豊美氏（早稲田大学教授）、梅森 直之氏（早稲田大学教授）、Jordan Sand 氏（ジョージタウン大学教授、早稲田大学訪問教授）
参加者概要	
参加者数	合計 59 名、本学教員 7 名、本学学生 18 名、一般 34 名
参加国・地域	日本、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、ドイツ
参加機関	中国文化大学、北京大学、ドウィジェンドラ大学、東南アジア文化遺産連盟、フリードリヒ・シラー大学イエナ校、ユネスコ世界文化遺産インドネシア、NGO ピースボード、立命館大学、バリ・クナ・サンティ財団、金沢大学、マヒドン大学、東呉大学、多摩美術大学、日本学術振興会
本シンポジウムの目的	
早稲田大学スーパーグローバル大学創成支援事業に採択されてから7年間にわたり、「平和と安全保障」、「経済と開発」、「社会と文化」という3つの知の領域を統合し、グローバル・ヒストリーとグローバル・ガバナンスという2つの視点を通して、研究を進めてまいりました。これらの成果発信を目的として開催いたしました。	

開催内容詳細

グローバルアジア研究拠点は 2024 年 1 月 27 日（土）に、SGU 最終成果発表シンポジウム「グローバルアジア研究拠点総括シンポジウム / Global Asia Research Center Symposium」を開催しました。

冒頭、早田宰社会科学総合学術院長より、これまでのグローバルアジア研究拠点の活動総括が行われました。7年間の拠点活動の主な活動実績として、①JA・訪問教員招聘による国際ネットワークを活用した世界トップレベルの教育・研究指導の実現、②国際和解学会の設立、③英文テキストブック（2冊）のオープンアクセス化による出版、④コチュテル・ダブルディグリープログラムの開発、⑤これらの活動による QS 分野別ランキングへの寄与（3分野において 100位以内を達成）を挙げました。また、2024年度以降の体制として、社会科学総合学術院内の先端社会科学研究所の重点領域部門として「グローバルアジア研究部門」を立ち上げ、今後更なる教育・研究活動を推進していく旨報告がありました。その後、「グローバルヒストリー」と「グローバルガバナンス」というグローバルアジア拠点が掲げる2つの軸をさらに深めるためには、「総合知」（政治統合、経済統合、安全保障、社会的アイデンティティ）からのアプローチが必要であり、歴史的記憶を和解にどのように活かすのか、気候変動などの新しい不確実性複合体をどのようにコントロールするのか、そしてそれらを含めた軍事ではない災害や人権などの安全保障をどのように世界と連携し、アジアに定着させるかが重要なポイントであると説明しました。



セッション1では「Asian Studies in the World and University Cooperation in Asia」と題して、東アジアにおける学術交流について議論が行われました。司会の劉傑教授（早稲田大学）による趣旨説明では、学問を通して東アジアの和解と平和を追求することを問題関心としており、そのための理念と実践を3人の報告者とともに議論することを目的としている旨説明があり、①東アジアに知のネットワークを形成し、それをベースとして知の共同体を創出する、②アジアのみならず世界が共有できる公共財としてのアジア学、和解学を成立させる、③アジアの大学の連合体をつくり、教育・研究・研究者育成を中心とする知のプラットフォームを構築する、という三点を提案しました。



第一報告者の徐興慶教授（東呉大学）は、「国際日本研究の視野から共存、共生の道を考える」と題して、「国際日本研究」をめぐるこれまでの知的交流、相互協力の実践を踏まえ、東アジアにおける日本研究の今後の展開と可能性について報告しました。今後の課題として、国境を越えた学術交流の推進により、東アジアの「文化的共同体」の可能性を模索することを指摘しました。



第二報告者の于鉄軍教授（北京大学）は、「University Consortium as an Intellectual Platform for Reconciliation, Peace and Development in Asia: The Case of SIS/PKU」と題して、北京大学国際関係学院における知のプラットフォーム構築に向けた活動を紹介しました。Campus Asia プログラムや、笹川平和財団の後援による「Program of “International Studies Course”」（1994～2014）、プリンストン大学が主導した「Five University Conference」（2009～2023）について説明し、このような学術交流を続けることで、単なる地域研究にとどまらない「アジア学」を探求できると結論付けました。

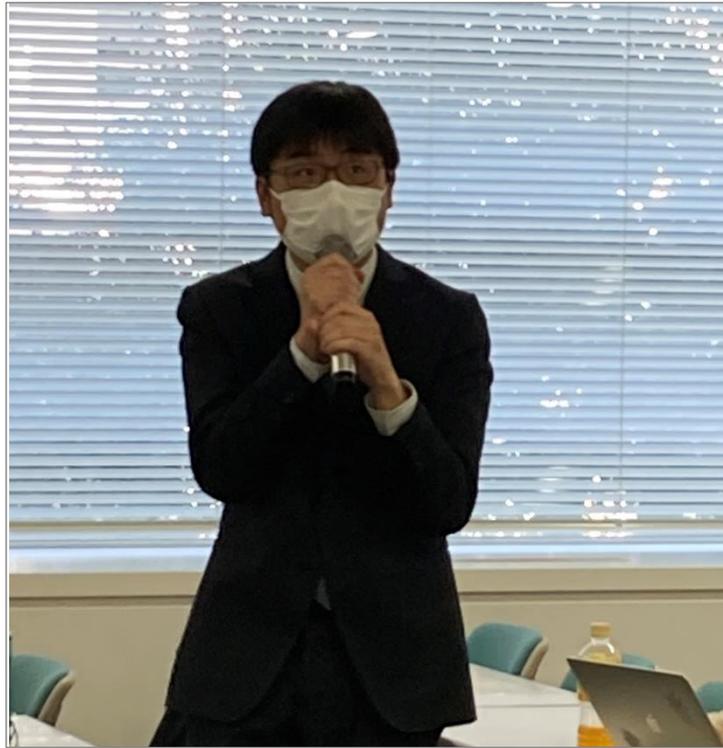


第三報告者の森川裕二教授（長崎大学）は、「アジアにおける「知」のプラットフォームの課題」と題して、科研費プロジェクト「東アジア「知のプラットフォーム」の現状に関する研究」（2019～2022）の成果を振り返りつつ、「知のプラットフォーム」形成に向けた今後の課題について報告しました。「知のプラットフォーム」とは、「知を創造する空間のメカニズム」であり、それを形成するうえで「留学」が独自の役割を果たしていることが明らかとなった。そして現代においては、普遍と特殊のあいだの「可変的アジア」の「知のプラットフォーム」が要請されていると指摘しました。最後に、長崎大学と天津師範大学による共同教育プログラムの実践についても報告されました。



質疑応答では、若手研究者として矢野真太郎次席研究員（早稲田大学）が、「東アジア日本研究者協議会」に実際に参加した経験を踏まえ、若手研究者が国外の学会に参加するための支援の必要性と、国境を越えた学术交流のためのプログラムの重要性を指摘しました。

三名の報告およびその後の討論により、東アジアの和解に向けた「知のプラットフォーム」の重要性、および早稲田大学を含めたアジアの大学が進めてきた学术交流の成果と今後の課題が明らかになりました。



セッション2では「Sustainability with community development」と題して、東南アジアを中心とした持続的なコミュニティ開発について発表が行われました。

まず初めに Dwijendra 大学学長である Gede Sedana 教授より、「Business Development of Rice Farming to Alleviate Poverty in the Village: Case on the Subaks in Bali Province, Indonesia」をテーマに発表が行われました。インドネシアでは貧困層のほとんどが農業部門、特に稲作に従事しており、政府は単に生産面を重視するだけでなく、農場外レベルの農業も巻き込んだビジネス稲作を導入・発展させていることが報告されました。



2人目の講演者でタイに拠点を置く Southeast Asian Cultural Heritage Alliance 会長の Dr. Catrini Pratihari Kubontubuh は「Culture-based Climate Actions: Learning from Asian Countries」をテーマに発表を行いました。地球規模、国レベル、地方レベルで気候変動の課題に取り組むには持続可能な社会的および文化的実践が緊急に必要であることを説明し、インドネシアや他の東南アジア諸国での実体験から、自然に対する気候と文化の

倫理的つながりを強調し、私たちの自然、文化、都市環境の保存と保全における伝統の重要性についての理解を深め、それによって政府機関、地域社会、すべての関係者の考え方に影響を与えることが重要だと説明しました。



3 人目の講演者である早稲田大学社会科学総合学院の宮澤尚理助教は「Sustainability with Community Development: Action Research」をテーマに、これまでの国際共同研究の成果と、インドネシアのバリ島で地元農民コミュニティと最近実施されたアクションリサーチプロジェクトの成果を紹介しました。「スバック」と呼ばれる伝統的な組織によって管理・維持されてきたバリ島の水田地帯の一部は、人間と自然との調和の基盤として形成されてきた「文化的景観」として、2012年にユネスコの世界文化遺産に登録されたこと、しかし、1980年代以降、バリ島は急速な世界的観光の波にさらされ、水田の数は大幅に減少していることが報告されました。このような状況の下、持続可能性に対する地域の能力を強化するために、スバックのアクションリサーチプロジェクトが開始され、宮沢氏はアクションリサーチプロジェクトと、地域社会にプラスの社会経済的影響をもたらしたプロジェクトの影響について語りました。さらに、この取り組みは現在、より多くの関係者が参加して拡大していることが報告されました。





セッション3では「What is reconciliation studies? From the perspective of IARS (International Association for Reconciliation Studies) and several projects for reconciliation」をテーマに、グローバルアジア拠点の中核分野の一つである和解学について発表が行われました。

一人目の講演者として登壇したイェーナ大学(Friedrich-Schiller-Universität Jena)の Martin Leiner 教授は「What are Reconciliation Studies?」をテーマに発表を行いました。「和解学」の定義から始まり、関連する学問分野や過去の事例について説明がありました。さらに、武装解決ではなく協調による和解がなぜ必要かについて説き、和解学の過去・現在・未来について語られました。



次に二人目の講演者として早稲田大学政治経済学術院の梅森直之教授が登壇しました。「What are Reconciliation Studies?: Learning from German Experiences」をテーマに、戦争責任で日本と常に比較されてきたドイツに焦点を当てて発表を行った。日本とドイツにおける戦争責任に対する態度の差異を生み出しているは何なのかを、ドイツの哲学者カール・ヤスパーズとハンナ・アレントを紹介しながら発表し、日本および東

アジアが、ヨーロッパに対して新しい和解のモデルを提供できる可能性があることを説明しました。



その後、Jena Center For Reconciliation Studies の研究者で Satoyama for Peace: Ecosystems for Peace and Reconciliation の所長である Dr. Laura Villanueva と、早稲田大学政治経済学術院の浅野豊美教授も加わり、これまでの発表に対するコメントおよびディスカッションが行われ、和解をもたらす社会的・感情的インフラとして大衆文化や知的共同体がどのように機能するかなどについて、登壇者およびフロアの参加者を含めて議論が行われました。



最後に総括として、これまでジョイント・アポイントメントおよび訪問教授としてグローバルアジア研究拠点の教育研究に従事いただいた米国ジョージタウン大学のジョルダン・サンド教授が「Is “Asia” an Empty Vessel? A Critical Consideration of Key Terms」をテーマに発表を行いました。Global Asia とは何を意味するのか、そもそも Asia とは何なのかを「穴の開いた容器」に例えて説明をいたしました。これを受け、拠点リーダーの梅森教授より、改めて本拠点が目指すのは「グローバルアジア」であり、アジアに自閉することなく活動を継続していくことが重要であると締めくくり、シンポジウムを閉会しました。

